

第1編 教育行政

第1章 行政組織

第1節 教育委員会の機構

1 教育委員会

平成20年3月31日付けで内山征洋委員（教育長）が退任したことに伴い、4月1日付けで福島金夫氏が委員（教育長）に任命された。

平成20年10月1日付けで若林泰憲委員長及び星野恵美子委員が退任したことに伴い、10月2日付けで井上恵津子氏及び荒川香苗氏が委員に任命された。

また、10月3日に教育委員会会議が開催され、委員長に杉原みち子氏が選任された。

平成20年10月3日現在

職名	氏名	年齢	職業・役職
委員長	杉原みち子	60	杉原エス・イー・アイ株式会社取締役
委員長職務代行者	三宅豊	56	私立新島学園中学校・高等学校教頭
委員	牟田洋一	66	災害ボランティアぐんま事務局長
〃	井上恵津子	62	行政相談委員（元小学校長）
〃	荒川香苗	48	特定非営利活動法人代表理事
〃	福島金夫	59	教育長

2 事務局

(1) 事務局等職員定数

平成20年4月1日における群馬県教育委員会事務局等職員定数条例に定める職員定数は510名であった。

わかりやすい組織への見直しや業務の括りに応じた規模の適正化を行うため、グループ制を見直し係制度を導入した。

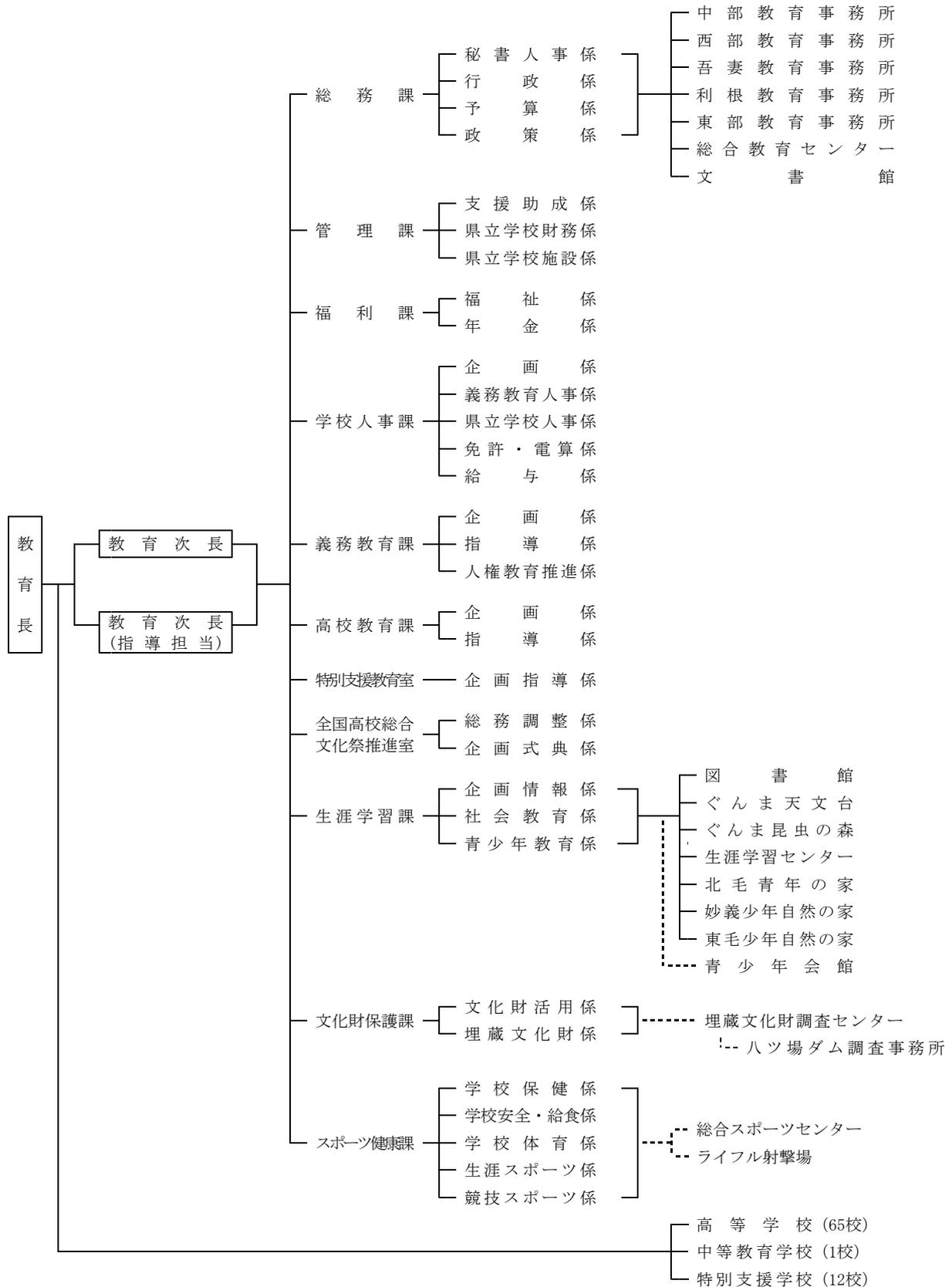
また、教育委員会が所管している文化振興行政は、美術館や博物館等をはじめ芸術文化振興全般であり、これらは地域の資源として、知事部局所管の地域づくり及び観光行政等と一体となって群馬の振興を図ることが望ましいため、教育委員会（文化課）と知事部局（地域創造課）を一元化して知事部局生活文化部文化振興課を新設し、併せて、美術館・博物館（5館）を移管した。

さらに、文化振興業務の移管に伴い文化課を文化財保護課に再編し、同条例定数内職員数は前年度比81名減の426名となった。

所 属	増減数	所 属	増減数
総務課	▲ 1	生涯学習センター	▲ 1
義務教育課	+ 1	近代美術館	▲ 15
特別支援教育室	+ 1	館林美術館	▲ 12
文化財保護課	▲ 5	歴史博物館	▲ 18
スポーツ健康課	▲ 1	自然史博物館	▲ 18
総合教育センター	▲ 2	土屋文明記念文学館	▲ 10

(2) 事務局等の機構図

県 庁 : 2教育次長 9課 2室 32係
 教育機関等 : 5地域機関 9教育機関 4県有施設 78県立学校



※ 1 福祉課については共済組合の組織は記載していない。
 2 県有施設数にはハツ場ダム調査事務所を含めない。

第2節 所管機関

1 公立高校

高等学校の学科及び生徒定員（全日制）

学校名	学科別	生徒定員		
		男	女	計
前橋	普通	960	—	960
前橋南	普通	360	360	720
前橋西	国際	240	240	600
前橋女	普通	—	960	960
前橋東	総合	—	720	720
勢多農	生産	—	80	720
	植科	—	80	
	バイオ	—	80	
	動科	—	120	
	緑土	—	120	
	食文	—	120	
	グリーン	—	120	
前橋工	機械	—	240	840
	電気	—	120	
	電子	—	120	
	建築	—	120	
	土木	—	120	
	電機	—	120	
前橋商	商業	200	40	960
	情報	—	80	
	ビジネス	320	160	
前東商	総合	—	40	80
	国マ	—	40	
高崎	普通	960	—	960
中央	普通	—	200	240
中央	理数	—	40	240
高崎東	普通	—	600	600
高崎北	普通	—	720	720
榎名	普通	—	240	240
高崎女	普通	—	960	960
高崎工	機械	—	240	840
	電気	—	120	
	情報	—	120	
	建築	—	120	
	土木	—	120	
	工化	—	120	
高崎商	流ビ	180	180	960
	情ビ	240	240	
	国ビ	60	60	
桐生	普通	600	—	840
桐生	理数	—	240	840
桐生南	普通	—	480	480
桐生西	普通	—	480	480
桐生女	普通	—	480	600
	英語	—	120	
桐生工	機械	—	240	600
	電気	—	120	
	建設	—	120	
	染テ	—	120	
伊勢崎	文総	—	720	960
	グロミ	—	240	
清明	普通	—	720	720
伊勢崎興陽	総合	—	480	480
伊勢崎工	機械	—	240	600
	電機	—	120	
	電気	—	120	
	工化	—	120	
	商業	—	480	
伊勢崎商	会計	—	120	720
	情報	—	120	
太田	普通	840	—	840
太田東	普通	—	720	720
太田女	普通	—	720	720
新田暁	総合	—	480	480
太田工	機械	—	240	600
	電機	—	120	
	電気	—	120	
	情報	—	120	
沼田	普通	600	—	600
尾瀬	普通	—	120	240
尾瀬	自然	—	120	240
沼田女	普通	—	600	600
利根実	生産	—	120	480
	グリーン	—	120	
	メカ	—	120	
	環境	—	120	
館林	普通	720	—	720
館林女	普通	—	720	720
渋川	普通	600	—	600
渋川女	普通	—	600	600
青翠	総合	—	600	600
渋工	機械	—	120	480
	自動車	—	120	
	電気	—	120	
	情報	—	120	

学校名	学科別	生徒定員		
		男	女	計
藤岡中央	文総	—	480	720
	数科	—	240	
藤北	生産	—	120	360
	環土	—	120	
	ヒューマン	—	120	
	機械	—	120	
藤工	電気	—	120	360
	電機	—	120	
	情報	—	120	
富岡	普通	600	—	600
富東	普通	—	480	480
富実	生産	—	120	480
	園科	—	120	
	食科	—	120	
	電機	—	120	
	情報	—	120	
松井田	普通	—	240	240
安中総合	総合	—	720	720
大間々	普通	—	360	360
吉井	総合	—	600	600
万場	普通	—	240	240
下仁田	普通	—	240	240
中之条	普通	—	120	480
	生産	—	240	
	環工	—	120	
長野原	普通	—	240	240
嬭恋	普通	—	240	240
玉妻	普通	—	240	360
	福祉	—	120	
吾村	普通	—	240	240
板倉	普通	—	240	240
館商工	生シ	—	120	600
	建築	—	120	
	総ビ	—	240	
	情報	—	120	
西邑楽	普通	180	180	600
	ホッ	—	120	
	芸術	—	120	
大泉	普通	—	120	480
	生産	—	120	
	ハッ	—	120	
	食科	—	120	
県立計				36,440
前市高	普通	—	720	720
高経附	普通	—	840	840
桐市商	商業	—	480	480
	情報	—	240	240
伊市高	普通	—	600	600
太市商	商業	—	600	600
	情報	—	240	240
利根商	商業	80	80	720
	情報	40	40	
	地経	160	160	
	国経	40	40	
	情報	40	40	
市・組合立計				4,440
公立計				40,880

高等学校の学科及び生徒定員（定時制）

学校名	学科別	生徒定員		
		男	女	計
前橋工	機械	—	160	320
	建築	—	160	
前橋清陵	普通	—	640	640
高崎工	機械	—	40	360
	電気	—	40	
	電機	—	120	
	建設	—	160	
高崎商	商業	—	160	160
桐生工	工技	—	160	160
伊勢崎工	工技	—	160	160
太田ルックス	普通	—	720	720
沼田	普通	—	160	160
館林	普通	—	160	160
渋川工	工技	—	160	160
藤岡中央	普通	—	160	160
富岡	普通	—	160	160
安総	普通	—	160	160
県立計				3,480
桐生市商	商業	—	160	160
市立計				160
公立合計				3,640

第2章 行政活動

第1節 教育委員会運営方針

1 基本方針

群馬県の明日を拓き、複雑で困難な現状を乗り越えていく上で、教育の果たす役割は極めて大きいものがあります。また、教育に寄せる県民の期待は、ますます大きくなっています。

教育委員会では、この役割や期待に応えるため、「群馬の未来を担う人づくり」を目標に掲げ、新たに取り入れるべきものには果敢にチャレンジし、改善すべきものには迅速に対応しながら、教育行政を推進します。

○ 学校教育の充実

学校教育の使命の根幹は、子どもたちに、「読み・書き・計算」などの基礎・基本を着実に身に付けられるようにするとともに、基本的な生活習慣や規範意識の確立をとおして社会の一員としての基盤を形成することであり、このことは、いつの時代においても最も大切なことです。

また、これと並んで、これからの学校教育においては、子ども一人一人の個性や特性等にきめ細かに対応し、その伸長を図ることが強く求められています。

さらには、いじめや非行、不登校など、現在、顕在化・潜在化している様々な教育の問題を解決するために、学校や家庭・地域社会が連携し一体となって取り組むことが重要になっています。

○ 社会教育の充実、文化の継承及びスポーツの振興

生涯学習社会の進行に伴って、県民のだれもが、いつでも、どこでも、自由に学べるよう、多様で魅力ある学習機会の提供が求められています。

また、文化財をとおして歴史、文化等を正しく理解することや、スポーツの振興を図ることは、個人の人生をより豊かにするとともに、人と人とを結びつけることで地域社会の活性化にもつながり、極めて大きな意義を有しています。

そこで、教育委員会では、次の「6つの柱」に基づき、各事業に取り組むこととしました。

2 6つの柱

(1) 「基礎・基本を習得させる教育の徹底」(基礎学力の定着を図ります)

無限の可能性をもった子どもたちが、自分の将来を自ら切り拓いていけるよう、少人数指導の一層の推進などにより、子どもたちに基礎・基本の習得を徹底します。

(2) 「豊かな人間性と社会性の育成」(心身ともにたくましい子どもを育てます)

基本的な生活習慣や規範意識、命を大切にし他人を思いやる心、他者と意思疎通する力などの確立・育成に努めます。

(3) 「個性や能力に応じた教育の推進」(個性を伸ばす教育を推進します)

一人一人の個性や能力に応じた教育を展開できるよう、特色ある学校づくりを推進します。

(4) 「学校・家庭・地域の連携の強化」(家庭や地域の教育を支援します)

家庭や地域社会がそれぞれの教育的機能を発揮し、学校と一体となって子どもたちの教育に当たれるよう、家庭や地域社会の教育力向上のための支援を充実します。

(5) 「生涯学習・社会教育の充実」(多様で魅力ある学習機会の提供に努めます)

多様化・高度化する県民の学習ニーズに応えるため、生涯学習・社会教育の充実に努めます。

(6) 「文化の継承とスポーツの振興」(文化の継承とスポーツの振興を図ります)

県民が心身ともに健康で明るく豊かな人生を送れるよう、文化財の保護・活用による文化の継承とスポーツの振興を図ります。

第2節 教育委員会の会議

1 平成20年度における審議状況

- (1) 開催回数 15回
 (内訳) 定例会 11回、臨時会 4回
- (2) 議案件数合計 101件
 (内訳) 規則案件 32件、議会案件 15件、人事案件 12件、表彰案件 9件、附属機関関係案件10件、その他 23件

第3節 教育委員会委員の学校訪問、地区別教育行政懇談会

1 学校訪問

県教育行政の施策の参考にするため、次のとおり教育委員会委員による教育現場等の調査を実施した。

- (1) 第1回学校訪問
 - ① 期 日 平成20年7月4日
 - ② 調査学校等 富士見村立富士見中学校、県立勢多農林高等学校
- (2) 第2回学校訪問
 - ① 期 日 平成21年1月29日
 - ② 調査学校等 県立伊勢崎清明高等学校、伊勢崎市立殖蓮第二小学校、同北小学校

2 地区別教育行政懇談会

県教育委員会と児童・生徒を取り巻く学校・家庭・地域社会の関係者との意見交換を行うとともに、地域の要望等を把握することにより、教育委員会、学校、家庭、地域社会との連携の強化を図り、教育行政の活性化に資することを目的として次のとおり懇談会を開催した。

懇談地区	期 日	出 席 者	懇 談 事 項
吾妻・利根地区	平成20年6月26日	吾妻・利根教育事務所管内の小・中学校の教員 24名	・3グループに分かれて、教育現場の状況等について自由に意見交換を行った。

第4節 事務局等職員の人事管理

1 平成20年度末人事異動

- (1) 異動規模 387件 (昨年度498件に比べ111件減)
- (2) 内 訳 退職16 配転等371

2 新人事務局等職員研修

- (1) 趣 旨 事務局等職員として教育行政事務遂行上必要な知識及び資質の醸成を図る。
- (2) 期 日 平成20年4月22日、5月13日、5月19日
- (3) 人 員 81名

3 表 彰

- (1) 退 職 者
 - 表彰日 平成20年5月26日(月) *平成19年度末退職者 受賞者 7名
 - 平成21年3月31日(火) *平成20年度末退職者 受賞者 5名
- (2) 現 職 者 (永年勤続) 受賞者 14名

第5節 広報・広聴

1 広報・広聴活動

広報・広聴活動は、県民と教育委員会との相互理解を深め、教育委員会の諸施策がより効果的に展開されるようにするためのものである。

平成20年度の主な広報・広聴活動は、次のとおりである。

- (1) 広報紙の編集・発行
- (2) 教育に関する意見・要望等の聴取
- (3) 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

2 広報紙の編集・発行

編集委員会議を開催し、「教育ぐんま」の編集計画・内容等について検討した。

(1) 教育ぐんま

児童生徒（小学校4・5・6年生、中学校1・2・3年生）を持つ家庭を主な対象とする情報紙「教育ぐんま」を年4回発行し、教育関係施策等について広く県民への周知に努めた。

ア 体 裁 A4判6ページ

イ 発行部数 128,000部（年間512,000部）

ウ 配布先 県内の小学校4・5・6年生及び中学校1・2・3年生の全家庭、県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校、図書館、公民館、市町村教育委員会、教育機関等

3 教育に関する意見・要望等の聴取

(1) 教育問題県民懇談会

ア 趣 旨 群馬県教育振興基本計画の策定に関し、広く各界各層からの意見を聴取するため教育問題県民懇談会を設置し、意見交換を行った。

イ 委員数 17人

ウ 任 期 平成20年5月22日～平成21年3月31日

エ 会議の概要

回数	開催年月日	意見交換のテーマ等
第1回	H20. 5. 22	基本計画の基本目標について
第2回	H20. 8. 19	これからの本県教育の基本的方向について
第3回	H20. 11. 12	計画（素案）について
第4回	H21. 2. 5	計画原案について

4 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

県政の主役である県民の目や耳として日々取材している報道機関各社を通し、教育関係施策等の情報を県民に周知、公表した。

さらに、報道機関各社の特集記事などの取材に協力し、資料や記録写真を提供するなど県教育行政の幅広いPRに努めた。

ア 知事・教育委員会記者会見 94件

イ 記者会見（アを除く） 12件

ウ 資料提供 153件

第6節 群馬県立文書館

1 概要

当館は、郷土に関する歴史的価値ある古文書・記録及び公文書（行政文書・行政資料等）を収集・整理・保存し、これらの資料を県民の利用に供するとともに、有効な活用を図るための調査・研究を行い、県民文化の向上・発展に寄与することを目的として事業を実施している。

平成20年度の利用状況

区分	閲覧者数	閲覧冊・点数	複写枚数
行政文書	1,209人	6,504冊	17,174 枚
古文書	290	1,760	5,326
県史資料	225	1,586	9,786
計	1,724	9,850	32,286

2 文書の収集及び整理・保存

(1) 行政文書の管理受任・引継・収集及び整理

知事部局各課から文書の管理委任、教育委員会事務局から文書の引継、また、廃棄文書中から歴史的資料価値を有するに至ると認められる文書の収集を行った。これらを整理・目録化した結果、知事部局は661冊、教育委員会は263冊、収集文書は1,755冊であり、議会調査広報課から行政資料等15冊を受領したので、合計2,694冊となった。これにより、収蔵点数は151,567冊となった。

整理装備業務としては、前年度に引き続き昭和40年代までの文書の補修・製本を行った。また、大型村絵図等の原本の恒久保存と複写等の利用の便を図るため、前年度に引き続き同絵図のデジタル複製化を行った。件名目録は『群馬県行政文書件名目録』第20集（明治期会計・戸籍・通信・運輸・建築編）を編集、刊行した。

(2) 古文書の収集・整理

県内各地に散在する古文書・記録類の散逸を防ぐため、文書館文書調査員23名を委嘱し、文書に関する調査、情報収集及び保存指導を行うとともに、古文書の在地調査、寄贈・寄託等による古文書の収集、整理、分類を行った。これにより、収蔵点数が371,632点となった。

また、整理済み古文書の一部について目録化し、『群馬県立文書館収蔵文書目録』第27集（吾妻地区諸家文書(2)）として刊行した。さらに、関所・温泉関係の古文書や平成12年度から取り組んでいる明治期「郷土誌」等のマイクロ複製化として、焼付・製本519冊を作成した。

3 教育普及活動

歴史資料としての古文書及び行政文書の重要性並びに郷土の歴史に対する理解を深めるため、収蔵資料展、常設展を開催するとともに特別展を県庁県民ホールで開催した。

講座では、「古文書入門講座」及び「長期古文書講座」（一部を公開講座）を実施するとともに、出前講座として、「ふるさと再発見講座」を太田市徳川町ほか2か所で開催するなど、古文書学習及び歴史学習のきっかけづくりを提供した。

なお、公文書等の保存活用に関して県及び市町村の連携と情報交換を目的として平成9年度に設立された「群馬県市町村公文書等保存活用連絡協議会」（略称「群文協」）と共同して「公文書等保存活用研修会」を開催し、史料保存思想の普及啓発を図った。

さらに、公文書館法の趣旨にのっとり、記録・文書の保存及び活用を適切に行うための知

識、技術の普及を図ることを目的として、群文協と共催で「公文書等保存専門講座」を開催し、市町村職員及び専門職員等に対して研修の場を提供した。

○ 展示観覧者数

展 示 名	期 間	人 数
・収蔵資料展(1)「古文書で語る庶民の暮らし －赤城南麓の村々を訪ねて－」	平成20年 7月 4日～ 9月28日	1,212人
・収蔵資料展(2)「統計資料でふるさと再発見 －明治期ぐんまの人とくらし－」	平成20年10月11日～12月25日	529
・常設展展 「なぜ記録を残すのか？ －アーカイブズの役割－」	平成21年 1月10日～ 6月21日	1,874
合 計		3,615人

○ 古文書入門講座 [受講者71人]

回	開催時期	内 容	講 師
全5回	6月～7月 毎週土曜	江戸・明治時代の古文書の読解	文書館主任専門員 岡田 昭二

○ 長期古文書講座 [受講者75人]

回	月 日	テ ー マ	講 師
1 2	8月～11月 毎週土曜全14回 (第13回・第14 回は公開講座)	中世文書概論 中世文書読解演習	ぐんま史料研究編集委員 久保田 順一
3 4～6 7～10		近世文書概論 近世文書読解演習Ⅰ 近世文書読解演習Ⅱ	元金沢星稜大学教授 田 畑 勉 元前橋市立城東小学校長 駒 形 義 夫
11 12		近代文書概論 近代文書読解演習	前橋国際大学名誉教授 石 原 征 明
13 14		読解と利用Ⅰ 「天保期における村芝居の統制」 読解と利用Ⅱ 「江戸の子育て－光と闇－」	町田市立自由民権資料館研究員 坂 本 達 彦 法政大学講師 小 泉 吉 永

○ ふるさと再発見講座 [受講者 太田市徳川町51人・みなかみ町猿ヶ京68人・前橋市総社町30人]

時 期	内 容	講 師
第3回 7月23日 (徳川町)	「坂東太郎『利根川』水運は、江戸とをつなぐ物 流の幹線であった」	元尾島町助役 小此木 實次
第4回 9月17日 (猿ヶ京)	「あちやとだんべの国さかい」三国峠を越えると 越後、三国街道を行く！	みなかみ町新治村誌編さん室長 見 城 孝 司

○ 公文書等保存活用研修会 [受講者52人]

月 日	内 容	講 師
20年 9月30日 (文書館)	・「関東甲信越における各資料保存協議会活 動」 ・「群馬県立文書館における古文書の装備と保 存」 ・「『公文書等の選別収集に関するアンケート』 結果について」	茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・神 奈川県・長野県・新潟県報告 群馬県立文書館 群馬県立文書館 中 島 潔 小 高 哲 茂

○ 公文書等保存専門講座 [受講者33人]

月 日	内 容	講 師
21年 2月20日 (文書館)	・「地方自治における公文書保存と評価選別 －神奈川県立公文書館の取り組み－」 ・「高崎市における公文書選別収集の状況」	神奈川県立公文書館行政資料課 石原 一 則 高崎市庶務課市史資料担当 中 島 功

○ 特別展観覧者数

内 容	期 間	人 数
・ 「目で見える文書館資料展Ⅰ －絵図・絵ビラ・アラカルト－」	平成20年11月 7日(金)～11日(火)	776人

4 県史普及活動

県史編さん終了後における新たな歴史資料や研究成果を広く紹介するため、編集委員会を開催し、『ぐんま史料研究』26号を発行するなど、県史及び県史収集資料の発展的な普及、活用を図り、県民からの幅広い要望に応えた。

なお、『群馬県史』・『群馬県史研究』・『ぐんま史料研究』等は、広く県民への頒布を行った。

5 ホームページ利用状況

平成20年度の総アクセス件数は20,568件で、前年度比8.9%増であった。新たに、行政文書目録を掲載するなど内容の充実に努めており、全国公文書館中屈指の利用状況となっている。

○ 事項別アクセス件数

区 分	平成19年度		平成20年度		
	件 数	月平均	件 数	月平均	
利用件数	18,882	1,573	20,568	1,714	
検 索	行政文書（平成20年4月新掲載）		1,635	136	
	古文書・県史資料	3,389	284	3,492	291
	図書・行政資料	1,860	155	1,940	161
インターネット古文書講座	11,148	929	14,321	1,193	
展 示	史料展示(1)	1,030	171	1,834	184
	史料展示(2)	343	68	1,465	160
企画展	183	61	772	64	
郷土史クイズ（年度途中掲載）	1,928	304	5,249	939	

第3章 教職員の健康管理

第1節 安全衛生管理体制

労働安全衛生法に基づき、労働災害の防止と職員の安全及び健康を確保するため、業種や職員数に応じた安全衛生管理体制を整備している。

1 産業医、衛生管理者、衛生推進者の配置

常時勤務する職員数に応じて産業医及び衛生管理者又は衛生推進者を選任し、職員の健康管理に努めている。

2 安全管理者の配置

学校給食調理場に安全管理者を選任している。

3 安全衛生委員会の設置

常時50人以上の職員が従事する職場に、安全衛生委員会を設置し、健康障害の防止、健康の保持増進対策等について調査、審議している。

第2節 健康管理体制

労働安全衛生法及び学校保健安全法に基づき、県及び市町村教育委員会が定期健康診断等により職員の健康管理を行っている。

1 健康診断

検診項目一覧（対象者は県立学校職員及び事務局等職員）

検査項目	人数	金額
血圧・胸部X線検査等 ＊身体計測、視力検査、血圧測定、 検尿、血中脂質、肝機能検査 ＊貧血検査 ＊心電図、血糖検査 ＊聴力検査	人 2,388 女性全員及び30歳以上男性 30歳以上 35歳以上	千円 21,280
VDT検診	該当者 69	
胃がん検診 40歳以上(県立学校:全員、事務局:希望者)	470	
大腸がん検診	40歳以上希望者 249	
肺がん検診	40歳以上希望者 159	
B型肝炎予防ワクチン接種	該当者 301	
特定化学物質検診	該当者 3	
合 計	3,639	21,280

2 メンタルヘルスセミナー

新任事務局等職員研修受講者を対象に、精神保健に関する正しい知識の普及を図るため講演会を開催した。

(1) 期 日 平成20年4月22日

(2) 演題及び講師 「ストレスとの上手なつきあい方」

(社) 日本産業カウンセラー協会 上信越支部群馬事務所長
沼澤文子 (産業カウンセラー)

(3) 参加者 80人

3 職場巡視及び保健指導

県教育委員会事務局の衛生管理者が職場を巡視し、保健指導を実施した。

(1) 巡視職場

県庁舎内、各教育事務所及び教育機関（県立学校を除く） 27所属

(2) 保健指導

健康診断の結果、保健指導が必要と認められた者及び希望者 実383人 延べ607人

4 県立学校衛生管理者研修

県立学校職員の衛生管理者等を対象に、研修会を開催した。

(1) 期 日 平成20年12月18日

(2) 演題及び講師 「学校における衛生管理者の役割および衛生管理業務の進め方」
国際医療福祉大学 教授 荒木田美香子

(3) 参加者 71人

5 禁煙サポートセミナー

喫煙及び禁煙に関する知識と自己管理方法の習得を図るためセミナーを開催した。

- (1) 対象者 事務局職員及び県立学校教職員
(2) 期 日 平成21年2月13日
(3) 参加者 11人

第4章 教職員の福利厚生

教職員の福利厚生事業は、地方公務員等共済組合法及び群馬県教職員互助会規約等の定めるところにより相互救済を理念として、教職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、病気・負傷・出産・休業・災害・退職・傷害・死亡に関し短期・長期の適切な給付と福祉事業等の元気回復を目的とした各種事業を実施した。以下は、県、公立学校共済組合群馬支部及び群馬県教職員互助会における平成20年度の事業実績である。

第1節 共済組合員数等

1 共済組合

平成20年度末の共済組合員数（任意継続組合員を含む。）は17,037人で、前年度に比べて168人（0.98%）の減少となった。

被扶養者は16,729人で、後期高齢者医療制度の実施等に伴い、前年度に比べて1,581人（8.63%）の大幅となった。

2 互助会

平成20年度末の互助会員数は16,943人で、前年度に比べて158人（0.92%）の減少となった。

第2節 短期給付

1 共済組合

短期給付（法定給付、附加給付）に要した費用は4,061,273千円となり、前年度に比べ43,922千円増加した。

内訳は、保健給付（直営保健給付を含む。）3,300,372千円、休業給付594,306千円、災害給付7,909千円、附加給付（一部負担金払戻金を含む。）158,686千円である。

給付金以外の支出は、本部へ回送金5,953,520千円（前期高齢者納付金、後期高齢者拠出金、介護保険納付金、福祉財源等）、任意継続組合員の再就職等による他医療保険制度への移行等に伴う任意継続掛金還付金等4,772千円が主なものであり、給付に要した費用と併せ、支出総額は10,019,565千円となった。

掛金・負担金等の収入額は、10,024,410千円であった。

2 互助会

給付事業に要した費用は94,441千円となり、前年度に比べ3,460千円増加した。

内訳は、療養に関する給付11,604千円、慶弔に関する給付53,660千円、休業に関する給付5,214千円、障害者に関する給付3,210千円、災害に関する給付3,796千円、退職に関する給付16,957千円である。

第3節 長期給付

平成20年度末現在の群馬支部の年金受給者数・平均年金額は次のとおりである。

区 分	年金受給者数	平均年金額
退職共済年金	6,373 人	2,101千円
特別支給の退職共済年金	1,938	1,865
繰上げ支給の退職共済年金	5	1,455
障害共済年金	161	1,373
遺族共済年金	2,683	1,779
計	11,160	
その他（旧共済年金）	3,578	
合計	14,738	

第4節 住宅事業

教職員の住宅の不足緩和などのため、長期経理資金を県、市町村へ投融資し、住宅建設を実施している事業である。

平成20年度は新規の建設等はなく、年度末における償還中の建設戸数累計は34戸である。

第5節 保健福祉事業

1 貸付事業

(共済組合)

組合員が臨時に資金を必要とする場合にその資金を貸付ける事業で、10種類の貸付を行っている。平成20年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	166 件	230,700 千円
住 宅	71	592,870
住 宅 災 害	0	0
教 育	40	82,500
災 害	2	2,500
医 療	1	500
結 婚	11	19,200
葬 祭	1	1,700
高 額 医 療	0	0
出 産	1	350
計	293	930,320

(互助会)

会員が臨時に資金を必要とする場合に、その資金を貸付ける事業である。

平成20年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	91 件	49,000 千円

2 保健事業

(共済組合)

組合員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、平成20年度に実施した事業は次のとおりである。

る。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
特定健診等 事 業	(特)人間ドック(本人)	9,722	222,016
	(特)被扶養者・任継	916	5,975
	(特)事 務 費	—	1,442
健 診 事 業	日 帰 り 人 間 ド ッ ク	2,256	40,699
	婦 人 科 検 診	281	1,717
	骨 密 度 検 診	403	973
健康づくり 事 業	教職員カウンセリング	443	3,154
	健康読本配布	5,500	656
一 般 事 業	宿 泊 補 助	9,141	33,157
	体 育 大 会 助 成	4団体	2,300
	年 金 受 給 記 念 品 贈 呈	554	2,805
	保 育 補 助	194	1,401
	福祉厚生事業実施要項配布	全所属所	89
	生涯生活セミナー開催	710	774
合 計		—	317,158

(互助会)

会員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、平成20年度に実施した事業は次のとおりである。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
健康管理 (県・共済と 共催)	一泊人間ドック助成	} 11,711	} 38,059
	日帰り人間ドック助成		
	脳ドック助成		
文 化	群馬交響楽団賛助会員	10	1,000
選択型厚生	選択型厚生事業助成	217,167	217,167
記念品・ 表彰関係	永年勤続保養旅行助成	650	32,500
	リフレッシュ休暇促進助成	477	9,489
合 計		—	298,215

第6節 宿泊事業

宿泊事業は、組合員の保健、保養のための施設を経営し、宿泊、会合等の便宜を図り、福祉の向上と健康の増進を図ることを目的とした事業である。現在、宿泊所1カ所、保養所1カ所を設置している。

平成20年度における各施設の利用状況は次のとおりである。

1 前橋宿泊所「上毛会館」

区分	宿 泊	宿 泊 外				計	合 計
		会 議	宴 会	婚 礼	グ リ ル 等		
利用 人員	人 4,487	人 17,239	人 20,986	人 —	人 20,136	人 58,361	人 62,848
1日 平均	12.5	48.2	58.6	—	56.2	163.0	175.6

※営業日数358日

2 水上保養所「去来荘」

区分	宿泊	宿 泊 外				合 計	
		会 議	宴 会	休 憩	そ の 他		
利用 人員	人 13,557	人 1,037	人 784	人 8	人 -	人 1,829	人 15,386
1日 平均	38.2	2.9	2.2	0.0	-	5.2	43.3

※営業日数355日

第7節 退職手当

平成20年度退職手当支給状況

区 分		定年退職分	勸奨退職分	普 通 退 職 分				合 計
				計	正規職員分	臨時職員分	死亡退職分	
小 学 校	人員 (人)	89	84	717	24	688	5	890
	金額 (千円)	2,491,371	2,242,677	333,625	141,179	112,722	79,724	5,067,673
中 学 校	人員 (人)	48	30	315	13	296	6	393
	金額 (千円)	1,373,202	793,474	231,259	53,134	46,332	131,793	2,397,935
盲聾学校	人員 (人)	6	2	22	0	22	0	30
	金額 (千円)	172,745	58,927	3,369	0	3,369	0	235,041
養護学校	人員 (人)	17	12	196	4	191	1	225
	金額 (千円)	490,243	351,240	58,414	24,066	33,121	1,227	899,897
高等学校	人員 (人)	90	10	294	7	281	6	394
	金額 (千円)	2,446,955	252,109	196,301	49,972	42,178	104,151	2,895,365
合 計	人員 (人)	250	138	1,544	48	1,478	18	1,932
	金額 (千円)	6,974,516	3,698,427	822,968	268,351	237,722	316,895	11,495,911

(注) このほかに、雇用保険法に規定する失業給付に相当する手当として失業者の退職手当を1名に343千円支給した。

第8節 恩給及び退職年金

恩給及び退職年金は、昭和37年12月の地方公務員等共済組合法の施行日前に退職した教職員に支給する年金給付であり、平成20年度の支給状況は次のとおりである。

区 分	普通恩給	普通扶助料	公務扶助料	普通年金	遺族年金	合 計
人 員 (人)	28	105	3	7	4	147
支給額 (千円)	43,472	143,385	8,881	9,328	3,164	208,230
平均額 (千円)	1,553	1,366	2,960	1,333	791	1,417

(人員は、12月支給時の受給者数である。)

第5章 市町村教育委員会の概要

1 市町村教育委員会教育長の改選状況

20年度中における教育長の改選は、15市町村、15名について行われたが、近年の状況は下表のとおりである。

年度	改選市町村数	改選延べ人数	再任	新任
16	25	26	13	13
17	23	23	13	10
18	10	10	2	8
19	10	10	5	5
20	15	15	5	10

2 市町村教育委員会教育長の年齢別構成等の状況

平成20年4月1日現在の各市町村教育委員会教育長の年齢別等構成状況は下表のとおりである。

(1) 年齢別構成

年齢区分	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
人数	—	5	25	7	37
割合	—	13.5	67.6	18.9	100.0

※欠員1名

(2) 学歴別構成

区分	大学	師範	高専・短大	高校・旧中	その他	計
人数	33	—	1	3	—	37
割合	89.2	—	2.7	8.1	—	100.0

(3) 職種別構成

教育職出身者33人・教育職以外の出身者4人・計37人

3 教育行政事務の広域処理について

市町村における教育行政事務の共同処理については、現在4つの組合教育委員会が設置されている。これらはいずれも一部の教育機関の管理運営のためのものであり、その概要は下表のとおりである。

教育委員会名	設置年月日	共同処理の内容
高崎市等広域市町村圏振興整備組合教育委員会	昭46. 4. 1	臨海学校、総合運動公園等
利根沼田学校組合教育委員会	昭47. 12. 23	利根商業高等学校
富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合教育委員会	昭57. 3. 30	富岡看護専門学校等
吾妻広域町村圏振興整備組合教育委員会	平12. 4. 1	吾妻郡生涯学習複合施設等

4 県市町村教育長協議会

県教育委員会と市町村教育委員会との緊密な連携協力のもとに教育行政の重要な施策について企画、協議、調整することを目的に、年3回（4月、10月、2月）開催した。